



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL http://www.fujita-kanko.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役 企画グループ長 (氏名) 伊勢 宜弘 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	50,849	2.9	325	—	458	—	825	623.8
28年12月期第3四半期	49,411	7.8	△102	—	△82	—	113	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 △182百万円(—%) 28年12月期第3四半期 △3,328百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	68.85	—
28年12月期第3四半期	9.51	—

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	107,376	25,853	23.9
28年12月期	105,834	26,526	24.9

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 25,662百万円 28年12月期 26,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	4.7	2,300	34.3	2,300	35.4	1,100	28.1	91.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成29年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	12,207,424株	28年12月期	12,207,424株
29年12月期3Q	225,206株	28年12月期	224,073株
29年12月期3Q	11,983,004株	28年12月期3Q	11,984,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年3月28日開催の第84回定時株主総会決議に基づく株式併合(当社普通株式10株を1株に併合)及び平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づく単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について平成29年7月1日付で実施いたしました。なお、当該株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年12月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 4円00銭

(2) 平成29年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 9円18銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境にも改善が見られ、緩やかな回復基調が持続しました。一方で、個人消費の伸び悩みや人手不足、不安定な国際情勢等を背景として、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

観光業界においては、訪日外国人数が引き続き増加し、日本政府観光局（JNTO）によると9月累計では前年同期比17.9%増の2,119万人と過去最高となり、今後も2020年の政府目標4,000万人に向けて、当面は順調に推移することが見込まれております。

このような事業環境の中、当社グループではアジア諸国を中心にインバウンドの集客が堅調に推移しました。一方で、増加する宿泊需要を背景に首都圏を中心に競合他社の新規ホテルの開業等もあり、宿泊事業を取り巻く環境は厳しさが増しております。

当社グループでは、5ヵ年の中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」が3年目を迎え、昨年までの投資を積極的に前倒しで行なう先行投資期から収益の安定化と拡大を目指す回収期にも入りました。

当第3四半期連結累計期間では、今中期経営計画期間で最大の投資となる「箱根小涌園 天悠（てんゆう）」（150室）が4月20日に開業いたしました。5月には、「ホテルグレイスリー京都三条 南館」（128室）が開業し、前年7月に開業した「ホテルグレイスリー京都三条 北館」（97室）とあわせて、225室の受客体制が整いました。また、既存事業におきましても、ホテル椿山荘東京で客室、宴会場の改装を実施するなど品質強化を進めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年3月末に1年間の大規模改修工事を終えた新宿ワシントンホテル本館（1,279室）、同年4月に開業したホテルグレイスリー那覇（198室）、同年7月に開業したホテルグレイスリー京都三条 北館が通年稼働したことが寄与し、当社グループ全体では前年同四半期比1,438百万円増収の50,849百万円となりました。

これらの増収を主因として、営業利益は前年同四半期比427百万円増益の325百万円、経常利益は前年同四半期比540百万円増益の458百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比711百万円増益の825百万円となりました。なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益においては、前年同四半期比480百万円増益の4,547百万円となりました。

業績の概要は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前期実績	当期実績	前年同四半期比
売上高	49,411	50,849	1,438
営業利益	△102	325	427
経常利益	△82	458	540
親会社株主に帰属する四半期純利益	113	825	711
減価償却費等負担前営業利益	4,067	4,547	480

セグメント別の概況については以下のとおりです。

なお、前連結会計年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために本社費用の配賦方法を変更しております。各セグメントの営業利益又は損失の前年同四半期比については、変更後の算定方法により組替えて比較しております。

WHG事業

WHG事業では、インバウンドの集客とともに国内外のリピーターの獲得を推進し、売上の最大化を図ってまいりました。インバウンドについては、東アジア、東南アジアのほか欧米豪からの集客に注力し、より広範囲からの集客を図った結果、個人のお客さま（FIT）の利用が増加しました。また、当社グループの顧客会員組織である「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」においては、外国人のお客さまの入会者数が3万人を超え、顧客の囲い込みを着実に進めてまいりました。さらに、横浜桜木町ワシントンホテルでは新たに会員専用ラウンジを設けるなど、会員のお客さまの利便性を向上する取り組みも進めてまいりました。

宿泊部門は、新宿ワシントンホテル本館、ホテルグレイスリー那覇、ホテルグレイスリー京都三条 北館が通年稼働し業績に寄与いたしました。首都圏のホテルでは客室単価の上げ止まりが顕著となり、前年同四半期比1%増に止まりましたが、地方のホテルでは客室単価が堅調に推移し同7%増、全体では同3%増となり、売上高は前年同四半期比1,971百万円増収の21,788百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比2,211百万円増収の26,236百万円となり、営業利益（セグメント利益）は同769百万円増益の1,887百万円となりました。

リゾート事業

リゾート事業では、箱根エリアの新たな旗艦施設として、箱根小涌園 天悠が4月20日に開業いたしました。従来の箱根ホテル小涌園にて提供してまいりました団体やファミリーのお客さま向けのサービスから、国内外の個人のお客さまへ付加価値の高い商品とサービスを提供するビジネスモデルへの転換を図っており、「自然と和のおもてなし」をコンセプトとする箱根小涌園 天悠はその中心と位置づけております。開業後の3ヶ月間は当初計画から客室稼働を抑え、オペレーションの確立を優先してまいりましたが、夏期の繁忙日を中心に客室稼働も高まっており、1人当たりの宿泊単価は当初計画を上回る水準で推移しております。

宿泊部門は、箱根小涌園 天悠の新規開業に加え、箱根ホテル小涌園の集客が好調に推移し、前年を上回りました。売上高は、前年9月末で営業を終了したホテル鳥羽小涌園（三重県）の影響があったものの、前年同四半期比272百万円増収の3,905百万円となりました。

レジャー部門の売上高は、前年同四半期比63百万円減収の1,346百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比225百万円増収の5,499百万円となったものの、箱根小涌園 天悠の開業に係る一時的な費用を計上したことにより、営業損失（セグメント損失）は同283百万円悪化の550百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業

ラグジュアリー&バンケット事業では、3月末にホテルアジュール竹芝の運営受託契約が終了したことにより婚礼・宴会・宿泊の各部門において、前年同四半期比で減収減益となりました。

婚礼部門は、太閤園（大阪府）の神前式場「豊生殿（ほうせいでん）」の集客が引き続き堅調に推移したほか、5月には北九州市で新たにゲストハウス2施設「マリコレ ウェディング リゾート」、「鞆ヶ谷（さやがたに）ガーデン アグラス」の運営を開始いたしました。一方で、ホテル椿山荘東京においては、利用件数および人員が減少したことにより部門全体の売上高は前年同四半期比173百万円減収の7,511百万円となりました。

宴会部門は、ホテル椿山荘東京と太閤園において、宴会や各種イベントのほか会議や講演会などMICE利用の獲得を図りましたが、売上高は前年同四半期比254百万円減収の3,659百万円となりました。9月には、ホテル椿山荘東京で最大の宴会場「オリオン」の改装が終了し、今後も需要が増すMICE案件の獲得を強化してまいります。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において、国内外からの個人を中心に集客を図りましたが、売上高は前年同四半期比166百万円減収の1,630百万円となりました。7月には、独立系ホテルブランドで世界最大のネットワークである「プリファード ホテルズ & リゾーツ」に加盟し、今後も海外における当ホテルの認知を高めるとともに、販売網の拡充と顧客の獲得を進めてまいります。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントの売上高は、前述のとおりホテルアジュール竹芝の運営受託契約終了の影響などにより前年同四半期比855百万円減収の17,073百万円となり、営業損失（セグメント損失）は同232百万円悪化の583百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,541百万円増加の107,376百万円となりました。流動資産が843百万円増加、固定資産は箱根小涌園 天悠やホテルグレイスリー京都三条 南館といった新規開業に伴う設備投資等により有形固定資産が1,698百万円増加した一方で、投資有価証券の売却および時価の下落などにより投資その他の資産が872百万円減少しました。

また負債は、前連結会計年度末と比較して2,214百万円増加の81,522百万円となりました。これは主に設備投資に伴う借入金が2,946百万円増加したことが要因であります。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は48,703百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して672百万円減少の25,853百万円となりました。利益剰余金が345百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が926百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲で推移しているため、平成29年8月8日に公表した見通しの変更はありません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,781	4,775
受取手形及び売掛金	4,614	4,740
商品及び製品	70	60
仕掛品	58	117
原材料及び貯蔵品	492	403
その他	2,261	3,015
貸倒引当金	△43	△34
流動資産合計	12,235	13,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,725	42,121
工具、器具及び備品(純額)	6,046	6,448
土地	12,532	11,942
建設仮勘定	6,653	549
コース勘定	2,773	2,416
その他(純額)	1,043	994
有形固定資産合計	62,775	64,473
無形固定資産		
のれん	320	290
その他	669	571
無形固定資産合計	989	861
投資その他の資産		
投資有価証券	19,592	18,189
その他	10,258	10,797
貸倒引当金	△17	△24
投資その他の資産合計	29,834	28,962
固定資産合計	93,599	94,296
資産合計	105,834	107,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666	1,194
短期借入金	2,325	2,985
1年内返済予定の長期借入金	7,509	8,734
未払法人税等	296	910
賞与引当金	175	565
役員賞与引当金	10	3
ポイント引当金	93	134
その他	7,351	7,133
流動負債合計	19,429	21,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
固定負債		
長期借入金	35,923	36,983
役員退職慰労引当金	112	132
事業撤退損失引当金	602	557
退職給付に係る負債	9,206	9,252
会員預り金	12,282	10,914
その他	1,751	2,019
固定負債合計	59,878	59,860
負債合計	79,308	81,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,432	5,431
利益剰余金	4,735	5,080
自己株式	△924	△928
株主資本合計	21,325	21,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,095	4,169
繰延ヘッジ損益	—	△81
為替換算調整勘定	△8	△18
退職給付に係る調整累計額	△85	△73
その他の包括利益累計額合計	5,001	3,996
非支配株主持分	199	190
純資産合計	26,526	25,853
負債純資産合計	105,834	107,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	49,411	50,849
売上原価	46,152	47,068
売上総利益	3,258	3,781
販売費及び一般管理費	3,360	3,455
営業利益又は営業損失(△)	△102	325
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	347	353
持分法による投資利益	69	88
受取地代家賃	46	40
その他	194	218
営業外収益合計	661	704
営業外費用		
支払利息	428	413
その他	214	157
営業外費用合計	642	571
経常利益又は経常損失(△)	△82	458
特別利益		
固定資産売却益	7	1,813
受取補償金	—	314
関係会社株式売却益	—	199
投資有価証券売却益	1,439	165
預り保証金取崩益	45	32
国庫補助金	80	—
特別利益合計	1,571	2,524
特別損失		
減損損失	545	1,254
事業撤退損失引当金繰入額	76	17
投資有価証券評価損	—	16
固定資産売却損	—	3
遊休設備維持修繕費	5	2
特別損失合計	628	1,294
税金等調整前四半期純利益	861	1,688
法人税等	743	865
四半期純利益	118	822
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	113	825

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	118	822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,446	△930
繰延ヘッジ損益	—	△81
為替換算調整勘定	△15	△9
退職給付に係る調整額	18	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	3
その他の包括利益合計	△3,447	△1,005
四半期包括利益	△3,328	△182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,333	△180
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	23,965	5,256	17,871	47,093	2,317	49,411	—	49,411
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	59	17	57	133	1,929	2,063	△2,063	—
計	24,024	5,273	17,929	47,227	4,247	51,475	△2,063	49,411
セグメント利益 又は損失(△)	1,117	△266	△350	500	△545	△45	△56	△102

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント損失(△)の調整額△56百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、ホテル鳥羽小涌園の営業終了決定に伴い、当第3四半期連結累計期間に412百万円の減損損失を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	26,186	5,486	17,029	48,703	2,146	50,849	—	50,849
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	49	13	43	106	2,001	2,107	△2,107	—
計	26,236	5,499	17,073	48,809	4,147	52,957	△2,107	50,849
セグメント利益 又は損失(△)	1,887	△550	△583	753	△368	384	△59	325

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
 2. セグメント損失(△)の調整額△59百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△66百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、箱根ホテル小涌園の営業終了決定に伴い、当第3四半期連結累計期間に1,118百万円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために本社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。